

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	クラフトの里管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	商工観光課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	事業番号	3290	所属長名	岡井隆治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡潤	
法令根拠等	伊予市なかやまクラフトの里条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民と観光客との交流を通じ、まちの魅力と活力を高める。			事業の対象	道路利用者、観光客、市民及び施設管理者		
事業の目的	道の駅なかやまとして、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、木材工芸品の販売など、市の活性化に資する「地域連携機能」を併せ持つ施設運営を行う。			昨年度の課題	集客の増加に繋がるよう、指定管理者との連携を密に行うこと。また、アフターコロナの反転攻勢を強めるため、イベント・サービスの質の向上に取り組むこと。		
事業の内容 (整備内容)	施設管理は指定管理者が行う。市内の特産品や木材工芸品等の販売、そば打ちや木工クラフト製品製作などの体験を行うとともに、市内の観光施設案内や情報発信を行う。市は指定管理者に指定管理料を支払うとともに、施設が円滑に運用できるよう、維持管理を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度の課題を解決するために、指定管理者との定例会を行うこととした。定例会では、施設の運営状況、改修を要する箇所等について報告してもらい、計画的な修繕・ニーズに合った施設改修を行うことで、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように努めていく。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	23,348	11,415	0	0	0	11,368	入込み客数	人	143924	150000	83103	153003						
財源内訳																		
国庫支出金	11,405	0	0	0	0	0							販売額	千円	191207	200000	54646	119709
県支出金	0	0	0	0	0	0												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0												
一般財源	11,943	11,415	0	0	0	11,368												
職員の人工(にんく)数	0.3	0.2				0.2												
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	25,700	12,974				12,927												
主な実施主体	株式会社プロシーズ		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料(10,000千円)													
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					10,400	20,000	20,000	10,400	10,400	71,200								
成果指標	指標	入込み客数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度									
			人		目標		153000	153000	153000									
	指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基準となる入込み客数とする。			実績		153003											
指標で表せない効果	来園者による市産品の販売や市ブランド品の購入による地域内の経済循環であったり、道の駅の機能の一つである道路利用者の休憩場所としての役割を果たしている。																	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限がかかるなか、突発的に起こった問題に臨機応変に対応し指定管理者との定期的な情報共有に努める。													
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 駐車場の陥没箇所の修繕を行い、利用者の利便性向上を図った。 また、そば道場のゆで釜を経年劣化による買い替えを行い、調理効率の向上を図った。	事業の苦勞した点・課題 今後、運営に係るソフト部分のブラッシュアップが求められる。中山地域を代表する観光施設であり、中山地域の玄関口として、指定管理者及びテナント従業員の接遇向上、意識醸成が急務である。慢性的な人員不足解消も含めて、指定管理者への指導と情報共有を図っていきたい。						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5										
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3										
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3										
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3										
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B								
			コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3										
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3										
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3			合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 道の駅なかやまとして今後も継続する必要がある。			
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3								
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B								
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3										
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3										
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B								
	コスト効率			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3										
	市民 (受益者) 負担の適正			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3										
評価	所属長の課題認識			所属長の課題認識	老朽化に伴う修繕や改善が必要な箇所があり、指定管理者と協議の上、計画的に進める必要がある。今年度から開始した定期的な意見交換会を継続し、施設の状況把握や要望を取りまとめ、計画的な施設管理を進めること。										